

(4) 事務事業の改革

事務事業の再編・整理等を図り、効率的な行政運営に努める。

①事務事業の再編・整理等 [平成17年度～平成21年度 効果見込額 635,062,000円]

[再編・整理する事務事業]

- ・事務事業を実施する際の手続きやプロセスを省略したり、やり方を変えることによりコストや時間を削減できる業務等。

[廃止する事務事業]

- ・社会情勢の変化により、課題がなくなっている事務事業。
- ・事務事業に対するニーズがなくなっているもの。

ア. 負担金及び補助金等

【再編・整理】 [平成17年度～平成21年度 効果見込額 100,327,000円]

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	職員厚生費交付金	市長公室 秘書人事課	交付金算定基礎となる職員組合厚生事業費の内容等を精査する。	効果見込額（5年間） 約8,965,000円	実施	継続	継続	継続	継続
2	岐阜基地周辺市町連絡協議会負担金	市長公室 秘書人事課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約150,000円	実施	継続	継続	継続	継続
3	尾張北部広域行政圏協議会負担金	市長公室 企画課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約235,000円	実施	継続	継続	継続	継続
4	尾北地区広域交通網対策連絡協議会負担金	総務部 行政課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約240,000円	実施	継続	継続	継続	継続

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
5	老人クラブ連合会補助金等	健康福祉部 長寿介護保険課	県補助金との整合性を図ること、及び老人クラブ会員の減少により、老人クラブ連合会補助金及び生きがい推進事業費補助金の見直しを図る。	効果見込額（4年間） 約 984,000 円	検討	実施	継続	継続	継続
6	訪問介護利用者負担軽減対策助成事業	健康福祉部 長寿介護保険課	軽減に対する国庫補助金が廃止されたため、見直しを行い低所得者が訪問介護を利用した場合の助成割合を5%に引き下げる。	効果見込額（5年間） 約 12,750,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
7	愛知県食品衛生協会江南支部補助金	健康福祉部 健康衛生課	関係市町で協議の上、補助金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 250,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
8	資源ごみ回収団体助成金	経済環境部 環境課	紙類市況の安定により、有価物として取引ができるようになったため、一律1kg当たり6円の助成金を、17年度に6円と売却分との差額とし、19年度に一律4円に引き下げる。	効果見込額（5年間） 約 35,220,000 円	一部実施	一部実施	実施	継続	継続
9	浄化槽設置整備補助金	経済環境部 環境課	設置者に応分の負担を求め、補助金額の見直しを図る。	効果見込額（3年間） 約 7,638,000 円	検討	検討	実施	継続	継続
10	管理公社自主事業費補助金	経済環境部 すいとびあ江南事務局	すいとびあ江南の自主事業についての補助金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 10,000,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
11	尾張北部地域農業改良推進協議会負担金	経済環境部 産業観光課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 155,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
12	畑地帯総合土地改良事業般若地区促進協議会負担金	経済環境部 産業観光課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 125,000 円	実施	継続	継続	継続	継続

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
13	昭和排水水系対策協議会負担金	経済環境部 産業観光課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 450,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
14	水質保全対策事業新般若井筋地区促進協議会負担金	経済環境部 産業観光課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 55,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
15	湛水防除事業五明千秋地区促進協議会負担金	経済環境部 産業観光課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 65,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
16	湛水防除事業般若水系地区促進協議会負担金	経済環境部 産業観光課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 150,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
17	二市二町広域排水対策連絡協議会負担金	建設部 土木課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 435,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
18	中濃・各務原・尾張北部連絡幹線道路協議会負担金	建設部 土木課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 150,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
19	北尾張中央道整備促進期成同盟会負担金	建設部 都市計画課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 50,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
20	名古屋江南線整備促進期成同盟会負担金	建設部 都市計画課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 105,000 円	実施	継続	継続	継続	継続

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
21	木曾川上流域公園整備促進期成同盟会負担金	建設部 都市計画課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 250,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
22	私立高等学校等授業料補助金	教育委員会 学校教育課	私立高等学校等授業料補助対象者に所得制限を設け、対象者の見直しを図る。	効果見込額（4年間） 約 14,720,000 円	検討	実施	継続	継続	継続
23	自主防災組織運営助成費	消防本部 予防防災課	自主防災組織の自主運営が定着したことから、助成額の見直しを図る。	効果見込額（4年間） 約 7,185,000 円	検討	実施	継続	継続	継続

【廃止】

〔平成17年度～平成21年度 効果見込額 55,221,000円〕

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	こみなみコミュニティ協議会補助金	市長公室 企画課	こみなみコミュニティ協議会補助金を17年度は2分の1とする。18年度に廃止し、自主運営とする。	効果見込額（5年間） 約450,000円	実施	廃止			
2	中学生自転車通学用ヘルメット購入費補助事業	総務部 行政課	自転車通学を認められた新入中学生の保護者に対して、ヘルメット購入費の2分の1を補助していたが、受益者負担の見地から補助を廃止する。	効果見込額（4年間） 約296,000円	検討	廃止			
3	老人性白内障特殊眼鏡等購入費補助金	健康福祉部 長寿介護保険課	老人性白内障治療のため、水晶体摘出手術を受け、眼内レンズ挿入手術を受けずに特殊眼鏡等の購入された者に対する助成であるが、助成対象者がほとんどないので廃止する。	効果見込額（4年間） 約160,000円	検討	廃止			
4	家族介護者ホームヘルパー養成研修会受講料助成金	健康福祉部 長寿介護保険課	家族介護者がホームヘルパー養成研修会を受講する場合の受講料助成金の見直しを行い、17年度に3万円を2万円とし、18年度に廃止する。	効果見込額（5年間） 約14,300,000円	実施	廃止			
5	最新規制適合車等早期代替促進費補助金	経済環境部 環境課	県費補助の廃止に伴い廃止する。	効果見込額（5年間） 約18,750,000円	廃止				
6	江南市アスパラガス生産組合連合会育成補助金	経済環境部 産業観光課	市内の生産対象戸数が少ないので廃止する。	効果見込額（5年間） 約75,000円	廃止				
7	尾北農業委員会事務研究会負担金	経済環境部 産業観光課	関係市町と協議の上、廃止する。	効果見込額（5年間） 約100,000円	廃止				
8	青空市育成補助金	経済環境部 産業観光課	所期の目的を達成したので廃止する。	効果見込額（5年間） 約250,000円	廃止				

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
9	保全地区等指定事業	建設部 都市計画課	良好な自然環境及び美観風致上必要と認める地区又は樹木を指定し、その所有者に補助金を交付しているが、費用対効果の見地から個人所有の保存樹木にかかる補助金を廃止する。	効果見込額（4年間） 約 740,000 円	検討	廃止			
10	愛知県公共建築推進協議会負担金	建設部 建築課	県及び関係市町協議の上廃止する。	効果見込額（5年間） 約 100,000 円	廃止				
11	市民文化会館管理公社文化事業費補助金	教育委員会 生涯学習課	市民文化会館の管理運営を、指定管理者において実施するため、自主事業に対する補助を廃止する。	効果見込額（4年間） 約 20,000,000 円	検討	廃止			

イ. その他の事務事業

【再編・整理】

〔平成17年度～平成21年度 効果見込額 442,328,000円〕

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	市政モニター謝礼	市長公室 秘書人事課	公募の市民20人で構成しているが、年額であった謝礼を、市政協力ボランティアと位置付け1回1,000円とする。	効果見込額（5年間） 約850,000円	実施	継続	継続	継続	継続
2	広報紙発行業務	市長公室 秘書人事課	現在、年23回発行しているが、見直しにより月1回の年12回発行とする。	効果見込額（4年間） 約11,974,000円	検討	実施	継続	継続	継続
3	文書公達委託業務	総務部 行政課	広報発行回数の削減に伴い、文書公達委託料の額を削減する。	効果見込額（4年間） 約34,871,000円	検討	実施	継続	継続	継続
4	消費生活モニター謝礼	総務部 行政課	価格調査の必要性がなくなり、モニター20人を15人とし、謝礼を年額1万8千円とする。	効果見込額（5年間） 約940,000円	実施	継続	継続	継続	継続
5	本庁舎維持管理等業務	総務部 財政課	現在、本庁舎の清掃委託業務と空調設備運転保守委託業務は財政課より、庁舎案内・電話交換委託業務は行政課より、それぞれ発注しているが、この3業務を一括で競争入札を行い、事務の効率化と経費の節減を図る。	効果見込額（4年間） 約4,764,000円	検討	実施	継続	継続	継続
6	加除式法令集等管理業務	総務部 財政課	法令集、事務提要やハンドブックなどで、2～3課において重複加除しているものや利用度の低いものを見直し、加除を取りやめる。	効果見込額（5年間） 約3,145,000円	実施	継続	継続	継続	継続
7	前納報奨金制度	総務部 収納課	この制度の役割は、税収の早期確保にあるが、近年の低金利を踏まえ、平成15年度に月交付率を0.5%から0.3%に引き下げたが、平成19年度にさらに月交付率を0.1%に引き下げる。	効果見込額（3年間） 約100,926,000円			実施	継続	継続

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
8	特別敬老記念品代	健康福祉部 長寿介護保 険課	数え 100 歳以上の人全てに毎年お祝品を贈呈していたが、見直しを行い 100 歳到達者のみとする。また百寿章についても金額等の見直しを行う。	効果見込額（5 年間） 約 7,325,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
9	在宅寝たきり老人等 介護慰労事業	健康福祉部 長寿介護保 険課	在宅介護をしている家族への介護慰労金額の見直しを図る。	効果見込額（4 年間） 約 34,656,000 円	検討	実施	継続	継続	継続
10	4 ヶ月児健診アンケ ート、BCG 予防接 種予診票等の同時郵 送	健康福祉部 健康衛生課	BCG 予防接種及び 4 ヶ月健診はそれぞれ、4 ヶ月時点と 3 ヶ月時点で実施するため、4 ヶ月児健診アンケート、BCG 予防接種予診票を別々に郵送しているがこれを同時に郵送し、郵送料及び封筒代の削減を図る。	効果見込額（5 年間） 約 390,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
11	延長保育業務	健康福祉部 児童課	延長保育の勤務体制について、従来は早朝延長保育を保育士職員のみによる時間外勤務で対応し、午後の延長保育をパート職員のみで対応しているが、延長保育の適切な保育サービスの充実（常時、保育士職員 1 名を配置）を図るため、保育士職員の勤務体制に早番勤務（午前 7 時 30 分～午後 4 時 15 分）、遅番勤務（午前 10 時～午後 6 時 45 分）を導入する。	効果見込額（5 年間） 約 40,000,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
12	保育園給食事業	健康福祉部 児童課	保育コストとしての賄材料費について見直しを図る。	効果見込額（5 年間） 約 131,965,000 円	実施	継続	継続	継続	継続

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
13	優良家庭表彰事業	健康福祉部 保険年金課	国民健康保険優良家庭表彰記念品代の単価を 1,500 円に減額する。	効果見込額（5年間） 約 1,650,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
14	国民健康保険被保険者証更新業務	健康福祉部 保険年金課	2年に1度、被保険者証の更新をしているが、配達記録などにバーコードを利用することにより、送付についての問合せに対する迅速な対応と郵便料金の節減を図る。	効果見込額（2年間） 約 1,064,000 円	検討	実施		継続	
15	菊まつり事業	経済環境部 産業観光課	菊まつり運営協議会へ委託料として、H.16年度4,660千円支出していたが観覧者の減少のため、事業規模を縮小して、H.17年度は3,000千円としている。将来は、段階的（50万円）に規模を縮小（150万円に減額）し、平成21年度を目途に、民間主体の催事に変更すると共に、国営三川公園の一環である仮称「花卉園芸植物園」をも活動拠点とする等の祭事に移行する。	効果見込額（5年間） 約 12,800,000 円	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施
16	ペットボトル収集運搬選別委託業務	経済環境部 環境課	スーパー等に排出されたペットボトルについて、市による収集運搬選別は廃止し、自主回収へ転換する。	効果見込額（3年間） 約 14,847,000 円	検討	検討	実施	継続	継続
17	情報通信技術講習会	教育委員会 生涯学習課	インターネット等の講習会の開催場所等を見直すとともに、寄贈コンピュータの活用により、経費の削減を行う。	効果見込額（5年間） 約 11,632,000 円	実施	継続	継続	継続	継続

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
18	学校補助教員賃金	教育委員会 学校教育課	平成 16 年度で緊急雇用対象期間が終了し、平成 17 年度から全額市費対応であるが、求められるきめ細かな指導のための少人数指導に必要不可欠な事業であり、時間単価及び勤務時間を見直して実施する。	効果見込額（5 年間） 約 13, 125, 000 円	実施	継続	継続	継続	継続
19	被服等貸与事業	関係各課	職員の貸与被服について、貸与年数にとらわれることなく、損耗の度合いにより貸与する。	効果見込額（5 年間） 約 15, 404, 000 円	実施	継続	継続	継続	継続

【廃止】

〔平成17年度～平成21年度 効果見込額 37,186,000円〕

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	児童生徒用安全帽子配布事業	総務部 行政課	園児用、新入学児童用の安全帽子の配布を受益者負担の見地から廃止する。	効果見込額（5年間） 約4,725,000円	廃止				
2	区長・町総代会事業	総務部 行政課	毎年開催している前年度区長総代会を見直しにより取り止める。	効果見込額（4年間） 約568,000円	検討	廃止			
3	リサイクル事業	総務部 行政課	不用品即売会を見直しにより取り止める。	効果見込額（4年間） 約496,000円	検討	廃止			
4	市タバコ税用宣伝ライター配布事業	総務部 課税課	タバコの購入は自販機がほとんどであり、市内での購入促進のための宣伝ライターを配布する機会がなくなっているため廃止する。	効果見込額（5年間） 約1,000,000円	廃止				
5	ミス江南等選出事業	経済環境部 産業観光課	ミス江南等選出事業を廃止する。	効果見込額（5年間） 約6,245,000円	廃止				
6	経営相談事業	経済環境部 産業観光課	地域情報センターで毎月1回、起業者、小規模事業者等に企業、経営等に関する診断・指導を行ってきたが、見直しにより取り止める。	効果見込額（5年間） 約1,200,000円	廃止				
7	生活排水対策事業	経済環境部 環境課	生活雑排水の浄化啓発のため、下水道認可区域外で水切りネットの配布を平成5年度より行っているが、概ね、全戸配布を完了したため廃止する。	効果見込額（3年間） 約1,500,000円			廃止		

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
8	口座振替通知書発行業務	会計課	市からの口座振込みの際、債権者の通帳に担当課名を印字することにより、内容が確認できるため、債権者への口座振替通知書の発行を廃止する。	効果見込額（5年間） 約 12,505,000 円	廃止				
9	中学生平和教育研修派遣事業	教育委員会 学校教育課	原爆のビデオ等により、生徒に原爆の悲惨さや平和について学ばせることとし、平和教育研修派遣事業を廃止する。	効果見込額（5年間） 約 3,715,000 円	廃止				
10	図書室開放事業	教育委員会 学校教育課	学校週5日制により、学校開放の一環として、小学校の図書室を在籍児童及びその保護者に開放しているが、利用者数が非常に少ないため廃止する。	効果見込額（4年間） 約 5,232,000 円	検討	廃止			

②電子自治体の推進等

情報セキュリティの確保に十分留意しつつ、行政手続のオンライン化の推進、住民基本台帳ネットワークシステム、総合行政ネットワークシステムなどの利活用に取り組むとともに、事務処理の電算化、電算システムの改善に努め、事務の効率化及び経費の削減を図る。

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	住民税電算システムの改善	総務部 課税課	住民税電算システムに自動付番機能と自動合算機能を追加することにより、個人番号検索時間及び入力票作成時間を削減する。 未申告者リスト及び扶養者リストの作成機能を追加し、該当者への通知発送を容易にする。 また、複数年分の所得証明の発行を可能とする。	人件費の削減とともに住民サービスの向上が図れる。	検討	実施	継続	継続	継続
2	戸籍電算システムの改善	総務部 市民課	平成 16 年度に稼働した戸籍電算システムに除籍・改製原機能を追加する。	人件費の削減とともに住民サービスの向上が図れる。	検討	実施	継続	継続	継続
3	人事給与電算システムの改善	市長公室 秘書人事課	現在ホスト・コンピュータで稼働している人事給与電算システムをクライアント・サーバ型に変更し、パッケージシステムを導入する。	ホスト・コンピュータの負荷を軽減するとともに人件費の削減ができる。	検討	実施	継続	継続	継続
4	収納電算システムの改善	総務部 収納課	手書きの滞納者管理簿を滞納管理システムで管理できるよう、パッケージシステムを導入する。	収納率の向上と人件費の削減ができる。		検討	実施	継続	継続
5	福祉医療電算システムの導入	健康福祉部 保険年金課	従来手処理で対応していた福祉給付金及び老人保健高額医療費の支払事務について、自動支払機能を有するパッケージシステムを導入する。	人件費の削減ができる。	検討	実施	継続	継続	継続
6	国民健康保険税電算システムの改善	健康福祉部 保険年金課	国民健康保険税電算システムに被保険者証のカード化機能と、税の精算及び試算機能を追加する。	事務の効率化とともに住民サービスの向上が図れる。	検討	実施	継続	継続	継続

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
7	電子申請届出システムの拡充	関係各課	愛知県と県内市町村が共同で開発した電子申請届出システムが平成 17 年 1 月に稼働した。現在市町村の 28 手続きを対象としているが、今後利用できる手続きを順次拡大する。	住民サービスの向上が図れる。 平成 18 年 1 月稼働予定 11 手続き	拡充 (H16から一部実施)	継続	継続	継続	継続
8	施設予約システムの導入	関係各課	愛知県と県内市町村が共同で施設予約システムを開発している。平成 18 年度に屋外施設、平成 19 年度に屋内施設、平成 20 年度に文化施設の予約システムを順次稼働する。	住民サービスの向上が図れる。 屋外施設 4 ケ所 屋内施設 2 ケ所 文化施設 14 ケ所	検討	実施	拡充	拡充	継続
9	電子調達システムの導入	総務部 行政課	愛知県と県内市町村が共同で、入札参加資格申請等、入札、契約等に関する一連の事務をシステム化し、平成 18 年度に公共工事、平成 19 年度に物品等の電子調達システムを稼働する。	事業者の利便性の向上が図れる。また、事務の効率化、調達手続きの透明性・公正性が図れる。	検討	実施	拡充	拡充	継続

③公有財産の有効活用、売却

公有財産の有効活用を探るとともに、活用が見込めないものについては売却を検討する。

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	未利用財産の売り払い等	総務部 財政課	個人等に貸付している土地については、売却の交渉を進め、その他の土地については、地理的条件等を考慮し、売却・有効活用を積極的に行っていく。	普通財産の有効活用が図れる。		検討	一部実施	一部実施	一部実施

④受益者負担（使用料・手数料等）の見直し [平成17年度～平成21年度 効果見込額 358,953,000円]
 受益者負担を見直し、市民間の受益と負担の公平性の確保を図る。

[受益者負担の見直しをする事業]

- ・ サービスの提供の経費が近隣市とのバランスを欠いているものや国の基準の見直しが行われた業務。
- ・ 市民の間で受益と負担の公平性を実現する業務。

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	駐車場の目的外使用料	関係各課	市有地である公共施設内に駐車している職員等について、駐車料金を徴収する。	効果見込額（5年間） 約 57,070,000 円	一部実施	実施	継続	継続	継続
2	放課後児童健全育成手数料の負担	健康福祉部 児童課	学童保育について、放課後児童健全育成手数料の負担を求める。	効果見込額（5年間） 約 100,695,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
3	保育材料の一部負担	健康福祉部 児童課	名札、おたより帳などの保育材料の一部負担の見直しを図る。	効果見込額（5年間） 約 10,465,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
4	延長保育手数料の負担	健康福祉部 児童課	延長保育について、延長保育手数料の負担を求める。	効果見込額（4年間） 約 100,226,000 円	検討	実施	継続	継続	継続
5	健康診査費用の一部負担	健康福祉部 健康衛生課	17年度に、健康診査費用の一部負担の見直しを図り、18年度から、さらに対象者を70歳以上に拡大する。	効果見込額（5年間） 約 86,397,000 円	実施	継続	継続	継続	継続
6	中学生海外研修派遣事業費の一部負担	教育委員会 学校教育課	海外研修派遣生徒から一部負担金を求める。	効果見込額（5年間） 約 4,100,000 円	実施	継続	継続	継続	継続

⑤財源の確保（市税関係）

自主財源の確保を図る。また、納税の公平性と税収確保のため徴収対策の推進強化を図る。

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	法人市民税の不均一課税の実施	総務部 課税課	不均一課税(超過課税)を継続し、都市整備の推進を図る。	歳入の確保、都市施設の整備、充実が図れる	継続	継続	継続	継続	継続
2	税の徴収対策	総務部 収納課	滞納管理システムの導入により、滞納者情報をデータベース化し、一元管理・共有化することで内部事務作業の軽減を図り、滞納整理事務の充実を図る。また、平成17年4月から月1回、日曜市役所を開設し、納税相談や休日訪問を実施して収納率の向上を図る。	現年収納率0.1%増加 過年度収納率1.0%増加		検討	実施	継続	継続